

ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業費補助金交付要綱

制定 令和3年3月26日第202000308559号
鳥取県農林水産部長通知

(趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第4条の規定に基づき、ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業費補助金（以下「本補助金」という。）の交付について、規則に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付目的)

第2条 本補助金は、ブロッコリー広域共同選果場「野菜広域センター」の整備を契機に、生産者や農業団体等で構成された推進組織の活動支援、規模拡大や省力化等に必要な機械等の導入、産地拡大のために必要な優良農地確保のための基盤整備、収量向上・品質安定のための栽培技術の確立などの取組を総合的に支援することで、農家所得の向上、県外産地等に負けない力強い産地づくりを加速化し、県内ブロッコリー産地の強化を図ることを目的として交付する。

(補助金の交付)

第3条 県は、前条の目的の達成に資するため、産地生産基盤パワーアップ事業実施要綱（令和2年2月28日付元生産第1695号農林水産事務次官依命通知。以下「国実施要綱」という。）及びブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業実施要領（令和3年3月26日付第2020・・号鳥取県農林水産部長通知。以下「実施要領」という。）に基づき実施される別表の第1欄に掲げる事業（以下「対象事業」という。）について、次に掲げる者に対し、予算の範囲内で本補助金を交付する。

(1) 対象事業のうち組織育成支援事業、規模拡大支援事業（全農）及び栽培技術確立支援事業については、対応する別表の第2欄に掲げる者

(2) 対象事業のうち規模拡大支援事業（産パ）、規模拡大支援事業（一般）及び基盤整備事業については、対応する別表の第2欄に掲げる者に対し、その者が行う対象事業（以下「間接補助事業」という。）に係る補助対象経費（対象事業に要する同表の第3欄に掲げる経費をいう。以下同じ。）の額（仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と、当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下同じ。）を除く。）に同表の第4欄に定める率を乗じて得た額（ただし、1円未満の端数が生じた場合はこれを切捨てるものとする。）以上の間接補助金を交付する同表の第5欄に掲げる者

2 本補助金の額は、補助対象経費の額に別表の第6欄に定める率（以下「補助率」という。）を乗じて得た額（ただし、1円未満の端数が生じた場合はこれを切捨てるものとする。）とする。

ただし、財源に国事業の補助金を充当する規模拡大支援事業（産パ）についての本補助金の額は、第1項第2号の間接補助金の額から国事業の補助金の額を減じて得た額に別表の第6欄に定める率を乗じて得た額（ただし、1円未満の端数が生じた場合はこれを切捨てるものとする。）に国事業の補助金の額を加えて得た額とする。

3 鳥取県産業振興条例（平成23年鳥取県条例第68号）の趣旨を踏まえ、対象事業の実施に当たっては、県内事業者への発注に努めなければならない。

4 また、補助事業の実施に当たっては、別表1の第8欄に定める要件を満たさなければならない。機械導入の場合、過剰とみられる機械等の整備を排除するとともに、年間の効率的な利用に努めるなどにより、徹底した事業費の低減、低コスト化を図られるよう努めるものとする。

(交付申請の時期等)

第4条 本補助金の交付申請は、知事が別に定める日までに行わなければならない。

- 規則第5条の申請書に添付すべき同条第1号及び第2号に掲げる書類は、様式第1号によるものとする。
- 本補助金の交付を受けようとする者は、交付申請に当たり、仕入控除税額が明らかでないときは、前条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む補助対象経費の額に補助率を乗じて得た額（以下「仕入控除税額を含む額」という。）の範囲内で交付申請をすることができる。

(交付決定の時期等)

第5条 本補助金の交付決定は、原則として、交付申請を受けた日から30日以内（ただし、財源に国事業の補助金を充当する場合は、交付申請を受けた日から起算して、知事がその財源に充当する国の補助金の交付を申請してから当該交付の決定を受けるまでの日数に、30日を加えた日数が経過する日までの間）に行うものとする。

- 本補助金の交付決定通知は、様式第2号によるものとする。
- 知事は、前条第3項の規定による申請を受けたときは、第3条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む額の範囲内で交付決定をすることができる。この場合においては、仕入控除税額が明らかになった後、速やかに、交付決定に係る本補助金の額（変更された場合は、変更後の額とする。以下「交付決定額」という。）から当該仕入控除税額に対応する額を減額するものとする。

(間接交付の条件)

第6条 本補助金の交付を受ける者（以下「補助事業者」という。）は、第3条第1項に規定する間接補助金（以下単に「間接補助金」という。）を交付するときは、その交付を受ける者（以下「間接補助事業者」という。）に対し、次の表の左欄に掲げる規則の規定（これらの規定中同表の中欄に掲げる字句を同表の右欄に掲げる字句に、それぞれ読み替えたものとする。）に準じた内容の条件を付さなければならない。

	補助事業者等	間接補助事業者等
第12条（第4項を除く。）、第13条、第14条、第16条第2項後段、第17条、第25条及び第26条	交付決定	間接交付の決定
	補助事業等	間接補助事業
	知事	補助事業者
	様式第2号による	補助事業者が定める
	対象事業	間接補助事業
	様式第3号による	補助事業者が定める
	補助金等及び間接県費補助金等	間接補助金

(承認を要しない変更)

第7条 規則第12条第1項の知事が別に定める変更は、次に掲げるもの以外の変更とする。

- (1) 市町村が行う補助事業に係る別表第7欄に定める変更
- (2) 間接補助金の減額
- 第5条第1項の規定は、変更等の承認について準用する（ただし、財源に国事業の補助金を充当する場合においては、同項中「財源に充当する国の補助金の交付を申請してから当該交付の決定」とあるのは、「変更等について国の承認を申請してから当該承認」と読み替えるものとする。）。

(間接的な変更等の承認)

第8条 補助事業者は、第6条の規定により付した規則第12条の規定に準じた内容の条件に基づき、間接補助事業について変更等の承認をしようとするときは、あらかじめ規則様式第2号による申請書を知事に提出して、その承認を受けなければならない。

- 2 第5条第1項の規定は、前項の規定による知事の承認について準用する。
- 3 補助事業者は、第1項に規定する条件に基づき、規則第12条第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）の別に定める変更等を定めるに当たっては、間接補助事業ごとに別表の第7欄に定める変更並びに間接補助事業の中止及び廃止を定めてはならない。

（指示等の報告）

第9条 補助事業者は、第6条の規定により付した規則第13条又は第16条第2項後段の規定に準じた内容の条件に基づき、間接補助事業者に対して指示をし、又は間接補助事業者から報告を受けたときは、直ちにその旨を知事に報告しなければならない。

（実績報告の時期等）

第10条 規則第17条第1項の規定による報告（以下「実績報告」という。）は、次に掲げる日までに行わなければならない。

- (1) 規則第17条第1項第1号又は第2号の場合にあっては、対象事業の完了又は中止若しくは廃止の日から30日を経過する日と交付決定を受けた年度（以下「交付決定年度」という。）の翌年度の4月5日のいずれか早い日とする。ただし、本補助金に係る国実施要綱第5の第2項の(2)に定める都道府県助成金（以下「都道府県助成金」という。）の全額が概算払により交付された場合にあっては、交付決定年度の翌年度の4月20日とする。
 - (2) 規則第17条第1項第3号の場合にあっては、交付決定を受けた対象事業の完了予定年月日の属する年度の翌年度の4月5日。ただし、本補助金に係る都道府県助成金の全額が概算払により交付された場合にあっては、交付決定年度の翌年度の4月20日とする。
- 2 規則第17条第1項の報告書に添付すべき同条第2項第1号及び第2号に掲げる書類は、様式第1号によるものとする。
 - 3 補助事業者は、実績報告に当たり、その時点で明らかになっている仕入控除税額（以下「実績報告控除税額」という。）が交付決定額に係る仕入控除税額（以下「交付決定控除税額」という。）を超える場合は、補助対象経費の額からその超える額を控除して報告しなければならない。
 - 4 補助事業者は、実績報告の後に、申告により仕入控除税額が確定した場合において、その額が実績報告控除税額（交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、当該交付決定控除税額）を超えるときは、様式第3号により速やかに知事に報告し、知事の返還命令を受けて、その超える額に対応する額を県に返還しなければならない。

（間接補助金の支払）

第11条 補助事業者は、間接補助事業に係る本補助金の支払いを受けたときは、その支払いを受けた額に応じた額の間接補助金を、遅滞なく間接補助事業者に支払わなければならない。

（財産の処分制限）

第12条 規則第25条第2項ただし書の期間は、減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に相当する期間（同令に定めのない財産については、知事が別に定める期間）とする。

- 2 規則第25条第2項第4号の財産は、次のいずれかに該当するものとする。
 - (1) 取得価格又は効用の増加価格が500千円以上の機械及び器具
 - (2) その他交付目的を達成するため処分を制限する必要があるものとして知事が別に定めるもの
- 3 第5条第1項の規定は、規則第25条第2項の承認について準用する。

（間接的な財産処分の承認）

第13条 補助事業者は、第6条の規定により付した規則第25条第2項の規定に準じた内容の条件に基づき、財産の処分の承認をしようとするときは、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。

- 2 第5条第1項の規定は、前項の規定による知事の承認について準用する。
- 3 補助事業者は、第1項に規定する条件に基づき、前条第1項に定める期間より短い期間を定めてはならない。
- 4 補助事業者は、第1項に規定する条件に基づき、前条第2項各号に掲げる財産を定めなければならない。

(収益納付)

- 第14条 補助事業者は、対象事業により取得し又は効用の増加した財産を処分したことにより自己又は間接補助事業者に入収があったときは、当該入収があったことを知った日から10日以内に、知事にその旨を報告しなければならない。
- 2 前項の場合において、知事が入収の全部又は一部に相当する額を県に納付するよう指示したときは、補助事業者は、これに従わなければならない。

(提出書類の部数等)

- 第15条 規則及びこの要綱の規定により知事に提出する書類は正本1部とし、組織育成支援事業及び規模拡大支援事業(全農)は生産振興課、規模拡大支援事業(産パ)、規模拡大支援事業(一般)、基盤整備事業及び栽培技術確立支援事業にあつては所管の地方事務所(東部農林事務所、東部農林事務所八頭事務所、中部総合事務所、西部総合事務所、西部総合事務所日野振興センターをいう。)の長に提出しなければならない。

(財産に関する書類の保管)

- 第16条 補助事業者は、事業により取得した財産について、処分制限年度を経過するまでの間、財産管理台帳及びその他関係書類を整備、保管しなければならない。

(雑則)

- 第17条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、本補助金の交付について必要な事項は、鳥取県農林水産部長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和3年3月26日から施行する。